令和元年度 決算状況

人口	27年国調	35,166 人
	22年国調	37,996 人
	増減率	-7.4 %
面積		435.71 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,914 人	34,526 人
30. 1. 1	35,549 人	35,162 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	27年国調	22年国調
第1次	1,678	1,985
	10.1	11.1
第2次	4,276	4,765
	25.7	26.6
第3次	10,657	11,130
	64.2	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	
32	2059	地方交付税種地	Ⅰ－1
島根県	大田市		1－1

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,610,407	13.5	3,548,686	27.0
地方譲与税	227,216	0.9	227,216	1.7
利子割交付金	4,229	0.0	4,229	0.0
配当割交付金	11,775	0.1	11,775	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,686	0.0	5,686	0.0
分離課税所得割交付金				
地方消費税交付金	597,636	2.2	597,636	4.6
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	19,573	0.1	19,573	0.1
自動車税環境性能割交付金	4,711	0.0	4,711	0.0
軽油引取税交付金				
地方特例交付金	79,657	0.3	79,657	0.6
地方交付税	9,787,568	36.6	8,559,486	65.2
内訳 普通交付税	8,559,486	32.0	8,559,486	65.2
特別交付税	1,228,082	4.6		
震災復興特別交付税				
(一般財源計)	14,348,458	53.7	13,058,655	99.5
交通安全対策特別交付金	3,477	0.0	3,477	0.0
分担金・負担金	190,760	0.7		
使用料	625,599	2.3	37,887	0.3
手数料	116,485	0.4	947	0.0
国庫支出金	2,859,343	10.7		
国有提供交付金				
(特別区財調交付金)				
都道府県支出金	2,086,871	7.8		
財産収入	393,344	1.5	21,155	0.2
寄附金	202,423	0.8		
繰入金	1,204,050	4.5		
繰越金	579,577	2.2		
諸収入	404,790	1.5	467	0.0
地方債	3,716,900	13.9		
うち減収補塡債(特例分)				
うち臨時財政対策債	421,200	1.6		
歳入合計	26,732,077	100.0	13,122,588	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,545,118	98.2	268,611
法定普通税	3,545,118	98.2	268,611
市町村民税	1,485,962	41.2	44,959
内訳 個人均等割	57,029	1.6	
所得割	1,185,177	32.8	
法人均等割	104,271	2.9	17,293
法人税割	139,485	3.9	27,666
固定資産税	1,729,380	47.9	213,778
うち純固定資産税	1,721,035	47.7	213,778
軽自動車税	130,920	3.6	9,874
市町村たばこ税	198,478	5.5	
鉱産税	378	0.0	
特別土地保有税			
法定外普通税			
目的税	65,289	1.8	
法定目的税	65,289	1.8	
内訳 入湯税	3,568	0.1	
事業所税			
都市計画税	61,721	1.7	
水利地益税等			
法定外目的税			
旧法による税			
合計	3,610,407	100.0	268,611

指定団体等の指定状況

旧産業	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
収支状況 歳入総額	26,732,077	24,473,731
歳出総額	26,305,775	23,894,154
歳入歳出差引	426,302	579,577
翌年度に繰越すべき財源	39,845	265,587
実質収支	386,457	313,990
単年度収支	72,467	31,787
積立金	187,112	150,989
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	500,000
実質単年度収支	259,579	-317,224

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	427	1,344,406	3,148
うち消防職員	82	242,079	2,952
うち技能労務員	6	19,450	3,242
教育公務員	7	25,905	3,701
臨時職員	-	-	-
合計	434	1,370,311	3,157
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	18	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,275,605	16.3	3,763,853	3,627,217	26.8
うち職員給	2,561,609	9.7	2,303,991	-	-
扶助費	4,432,993	16.9	1,516,022	1,511,902	11.2
公債費	3,370,172	12.8	3,268,578	3,268,578	24.1
内訳 元利償還金 元金	3,173,908	12.1	3,074,182	3,074,182	22.7
利子	195,487	0.7	193,619	193,619	1.4
一時借入金利子	777	0.0	777	777	0.0
(義務的経費計)	12,078,770	45.9	10,852,444	8,407,697	62.1
物件費	3,133,627	11.9	2,026,756	1,783,357	13.2
維持補修費	82,831	0.3	65,810	65,810	0.5
補助費等	2,485,218	9.4	1,387,095	917,391	6.8
うち一部事務組合負担金	14,912	0.1	14,912	14,912	0.1
繰出金	2,719,466	10.3	2,399,390	2,110,944	15.6
積立金	807,999	3.1	202,052	-	-
投資・出資金・貸付金	746,947	2.8	532,139	-	-
前年度繰上充用金					
投資的経費	4,250,917	16.2	588,118		
うち人件費	137,869	0.5	137,869		
内訳 普通建設事業費	4,046,156	15.4	576,151		
うち補助	1,645,647	6.3	64,810		
うち単独	2,400,509	9.1	511,341		
災害復旧事業費	204,761	0.8	11,967		
失業対策事業費					
歳出合計	26,305,775	100.0	14,351,935		

経常経費充当一般財源等計	13,285,199 千円
経常収支比率	98.1 % (101.2 %)
	(減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	16,176,115 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	163,017	0.6	-	163,017
総務費	3,456,972	13.1	175,934	2,257,811
民生費	7,724,121	29.4	59,341	3,738,807
衛生費	3,042,772	11.6	351,955	2,325,606
労働費	102,013	0.4	46,834	40,209
農林水産業費	1,177,639	4.5	429,982	427,175
商工費	1,419,871	5.4	820,615	329,372
土木費	2,284,000	8.7	1,261,028	1,157,304
消防費	1,280,210	4.9	292,458	778,031
教育費	2,080,227	7.9	608,009	1,251,936
災害復旧費	204,761	0.8	-	11,967
公債費	3,370,172	12.8	-	3,268,578
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,305,775	100.0	4,046,156	15,749,813

繰出の状況 公営事業等へ	合計	4,193,871	
	病院	1,143,901	
	下水道	669,136	
	上水道	219,582	
	簡易水道	110,922	
	国民健康保険	407,525	
	その他	1,642,805	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	67,832	
	再差引収支	3,300	
	加入世帯数(世帯)	4,737	
	被保険者数(人)	7,148	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90	
	国庫支出金	-	
	保険給付費	450	

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政収入額	3,335,939	3,386,046
基準財政需要額	11,735,787	11,587,960
標準税収入額等	4,188,574	4,253,670
標準財政規模	13,169,321	13,284,387
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	2.9	2.4
公債費負担比率(%)	20.2	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.8	13.8
将来負担比率(%)	105.4	101.6
積立金現在高 財調	1,623,035	1,435,431
減債	988,704	1,635,462
特定目的	3,325,016	3,239,732
地方債現在高	30,585,053	30,042,061
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,395,764	2,107,628
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,300,003	1,294,663
徴収率(%) 合計	98.7 96.7	98.8 96.9
市町村民税	99.2 98.0	99.2 97.9
純固定資産税	98.1 95.3	98.4 95.8

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）